

平成 2 5 年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

26雲監第36号
平成26年8月20日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山田 義雄
雲仙市監査委員 坂本 弘樹

平成25年度雲仙市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度雲仙市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査を実施した監査委員	1
第2	審 査 の 結 果	
1	水道事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	むすび	11
	審 査 資 料	13
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	
	第5表 損益計算書構成比率表	
	第6表 貸借対照表構成比率表	

注 意 事 項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。

平成25年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度 雲仙市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月26日から平成26年8月8日まで

3 審査の方法

送付を受けた決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
坂 本 弘 樹

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

なお、決算報告書は総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については、消費税込み)

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算報告書(税込み)で見ると、事業収益387,305,561円に対し、事業費用305,709,347円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、事業収益368,681,268円に対し、事業費用294,061,854円で、当年度純利益74,619,414円となり、前年度繰越利益剰余金17,129,813円を加算した当年度未処分利益剰余金は91,749,227円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額89,473,600円に対し、支出総額195,086,090円で、差引き105,612,490円の不足額となっている。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,624,259円、減債積立金8,000,000円、建設改良積立金12,500,000円、損益勘定留保資金78,488,231円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

項 目		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
事業 収 益	営業収益	353,154,097	347,775,080	5,379,017	1.5
	営業外収益	15,493,031	15,063,282	429,749	2.9
	特別利益	34,140	28,760	5,380	18.7
総 収 益		368,681,268	362,867,122	5,814,146	1.6
事業 費 用	営業費用	274,828,900	287,303,292	△ 12,474,392	△ 4.3
	営業外費用	19,150,386	20,574,631	△ 1,424,245	△ 6.9
	特別損失	82,568	142,237	△ 59,669	△ 42.0
総 費 用		294,061,854	308,020,160	△ 13,958,306	△ 4.5
差引額（純利益）		74,619,414	54,846,962	19,772,452	36.1

(2) 業務の状況

当年度の業務状況は、給水人口は21,660人で前年度に比べ342人(1.6%)の減、給水戸数は8,449戸で前年度に比べ49戸(0.6%)の増、配水量は3,355,914m³で前年度に比べ76,255m³(2.2%)の減、有収水量は2,657,385m³で、前年度に比べ37,123m³(1.4%)の増となっている。

有収率は79.19%で前年度と比較すると2.85ポイントの増加となっている。なお、1日最大配水量は12,366m³、1日平均配水量は9,194m³であった。

業務実績

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	21,660	22,002	△ 342	△ 1.55%
給水戸数 (戸)	8,449	8,400	49	0.58%
配水量 (m ³)	3,355,914	3,432,169	△ 76,255	△ 2.22%
有収水量 (m ³)	2,657,385	2,620,262	37,123	1.42%
有収率 (%)	79.19	76.34	2.85	3.73%
1日最大配水量(m ³)	12,366	13,107	△ 741	△ 5.65%
1日平均配水量(m ³)	9,194	9,403	△ 209	△ 2.22%
給水原価 (円)	110.63	117.50	△ 6.87	△ 5.85%
供給単価 (円)	130.34	130.38	△ 0.04	△ 0.03%

※ 給水原価とは、有収水量1 m³当り、どれだけの費用がかかっているかを表す。

※ 供給単価とは、有収水量1 m³当り、どれだけの収益を得ているかを表す。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{有収水量}$$

①施設の利用状況について

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、1日平均配水量からの平均利用率であり、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率、最大稼働率と併せて見る必要がある。

平成25年度については、漏水事故の減少により配水量が少なかったことが大きな要因と思われる。

全国平均との比較では、普及率（平成24年度 対計画給水人口 全国平均 82.71%、雲仙市 60.8%）の差が大きく、給水人口の減少が影響しているものと思われる。

施設利用分析指標

比率名	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.52	49.17	46.91	45.87	55.68
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	70.63	69.93	71.74	74.35	79.94
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	68.69	70.31	65.39	61.70	69.65

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

(3) 建設投資の状況

当年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事や施設の計器類の取替工事が施工されている。主な改良工事として国見上水道（篠原）水道布設替工事、国見上水道（下古賀）水道布設替工事、国見上水道（西里）水道布設替工事、国見上水道（今出）水道布設替工事、国見上水道（川原田）水道布設替工事、吾妻上水道（永中地区）配水管布設替工事、吾妻上水道（吹ノ原地区）水道布設替工事、吾妻取水井水位計取替工事、市道小浜中飛子上長山線改良事業に伴う水道管布設替工事ほか9件の合計18件99,931,750円の工事が施工されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第1表、第2表参照）

① 収入

予算現額	375,725,000円
決算額	387,305,561円（予算対比103.1%）
予算比増減額	11,580,561円

収入合計は387,305,561円で、予算現額に対し11,580,561円の増、収入率は103.1%となっている。これは主に雲仙地区のホテル・旅館等で、自家水源と水道水を使い分けていることにより雲仙地区の有収水量が前年度比で約40,000m³の増。これに伴い給水収益（水道料金）が増となり営業収益で8,972,578円。また、メーター器撤去等に係る雑収益の増加により営業外収益で2,581,843円が予算を上回ったことが要因である。

② 支出

予算現額	367,362,000円
決算額	305,709,347円（予算対比83.2%）
不用額	61,652,653円

支出決算額は305,709,347円で、予算現額に対し61,652,653円の不用額が生じており、執行率は83.2%と低くなっている。

不用額の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費で13,722,542円、配水及び給水費で10,074,890円、時間外手当、委託料等の減により総係費で4,433,516円、減価償却費で4,790,740円、資産減耗費で16,148,738円、営業外費用では、消費税で563,113円の不用額となっている。また、予備費で11,760,000

0円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料 第3表、第4表参照）

① 収 入

予 算 現 額 120,207,000円
決 算 額 89,473,600円（予算対比74.4%）
予算比増減額 △30,733,400円

収入決算額は89,473,600円で、予算現額に対し30,733,400円の減、収入率は74.4%となっている。これは、当初予算時において国見地区上水道配水管布設替工事の財源として企業債100,000,000円を借入れる予定であったが借入実行額は83,800,000円となったことにより企業債で16,200,000円、また、他会計負担金及び工事負担金で14,533,400円が予算を下回ったためである。

② 支 出

予 算 現 額 324,386,000円
決 算 額 195,086,090円（予算対比60.1%）
翌年度繰越額 63,094,000円
不 用 額 66,205,910円

支出決算額は195,086,090円で、予算現額に対し66,205,910円の不用額が生じ、執行率は60.1%となっている。

翌年度繰越額63,094,000円の内訳として、国見上水道改良事業31,464,000円、小浜簡易水道改良事業31,630,000円の2件が翌年度へ繰越されている。

不用額の主なものは、水道管布設替等一般工事量の減と工事入札による執行残により、建設改良費で58,204,564円、予備費においては、全額8,000,000円が不用額となっている。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は100,000,000円、利率は年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

起債額 円	年利 %	借入先	最終償還日	備考
83,800,000	1.40	財務省財政融資資金	H56.3.1	国見地区上水道配水管布設替工事

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額50,000,000円に対し、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用禁止事項について

当初予算第7条に定められた、議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給与費	円 63,447,000	円 △ 133,000	円 63,314,000	円 62,568,459	円 745,541	% 98.8

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当及び法定福利費科目を合算したものである。

※ 補正予算額△133千円は、補正額△128千円と予備費充用5千円を合算した額

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められた、たな卸資産の購入限度額9,000,000円に対し、メーター器等の購入に充てた執行額は7,400,872円(執行率82.2%)で、予算の限度内で執行されている。

3 経営成績について (審査資料 第5表参照)

(1) 収益について

① 営業収益の決算額は353,154,097円で、前年度に比べ5,379,017円(1.5%)の増となっている。この主な要因は、有収水量の増加に伴う水道料金の増収である。

② 営業外収益の決算額は15,493,031円で、前年度に比べ429,749円(2.9%)の増となっている。この主な要因は、メーター器撤去に係る雑収益の増によるものである。

(2) 費用について

総費用の決算額は294,061,854円で、前年度に比べ13,958,306円(4.5%)の減となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	62,545,791	21.3	69,011,503	22.4	△ 6,465,712	△ 9.4
動力費	32,144,471	10.9	28,104,599	9.1	4,039,872	14.4
減価償却費	96,872,260	32.9	95,335,146	31.0	1,537,114	1.6
支払利息	19,150,386	6.5	20,574,631	6.7	△ 1,424,245	△ 6.9
その他	83,348,946	28.4	94,994,281	30.8	△ 11,645,335	△ 12.3
合計	294,061,854	100.0	308,020,160	100.0	△ 13,958,306	△ 4.5

上表において、主な項目についてみると

- ① 人件費は、職員7名、嘱託職員2名に支給する給与等で、前年度に比べ6,465,712円(9.4%)の減となっている。これは、職員数の減によるものである。
- ② 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金で、前年度に比べ4,039,872円(14.4%)の増となっている。
- ③ 減価償却費の増額分は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費で、前年度に比べ1,537,114円(1.6%)の増となっている。
- ④ 支払利息は、企業債に係る償還利子で、前年度に比べ1,424,245円(6.9%)の減となっている。これは、企業債償還利子の減によるものである。
- ⑤ その他は、前年度に比べ11,645,335円の減となっている。主な要因として、原水及び浄水費の施設修理件数減に伴う修繕費の減や配水及び給水費のメーター器検満取替に係る入札執行残による減である。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量は2,657,385 m^3 で、1 m^3 当たりの供給単価は130円34銭となり、これに対する給水原価は110円63銭で、差引き19円71銭の利益となっている。

なお、供給単価と給水原価の各施設の状況は、次表のとおりである。

区分	国見上水	吾妻上水	小浜上水	小浜簡水
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
供給単価	132.01	131.29	128.18	132.95
給水原価	99.59	109.03	109.57	138.83
利益	32.42	22.26	18.61	△ 5.88

(注) 各施設の給水原価にばらつきがみられるのは、職員に係る人件費並び

に企業債償還利子に差異があるためである。なお、国見上水では職員2名と嘱託職員1名の計3名分、吾妻上水は2名分、小浜上水は職員3名と嘱託職員1名の計4名分がそれぞれ支出され、小浜簡水では職員人件費は支出されていないが、企業債償還利子が他の施設よりも多額であることから給水原価が不均衡となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	算式	22年度	23年度	24年度	25年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.3	2.2	1.5	2.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.7	24.2	17.4	22.2

※ 経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分析することができる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされており、経営資本営業利益率をよくするためには、経営回転率か営業収益営業利益率をよくする必要がある。雲仙市のここ数年の比率は減少傾向にあったが、平成25年度は0.5%回復している。

参考までに、平成24年度地方公営企業年鑑から給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の比率を算出すると、経営資本営業利益率0.9%、経営資本回転率0.08回、営業収益営業利益率11.2%となった。

雲仙市の場合、水道水源に地下水を使用していることから営業費用が抑えられ営業収益営業利益率が高いものと思われる。

4 財政状態について (審査資料 第6表参照)

(1) 資産について

資産の期末現在高は3,994,119,694円で、この内訳をみると、固定資産が2,874,583,947円(構成比率72.0%)、流動資産が1,119,535,747円(構成比率28.0%)で、前年度と比較すると53,047,897円(5.0%)の増となっている。

これを科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物で2,392,934円(2.6%)、機械及び装置で29,407,223円(6.

4%)の減となっているものの、構築物で23,487,997円(1.1%)、車両運搬具で1,720,660円(103.8%)、工具、器具及び備品で586,337円(11.6%)、建設仮勘定で28,962,095円の増となったこと等により22,956,932円(0.8%)の増となっている。

また、無形固定資産においては、ダム使用权等の減価償却により2,023,888円(9.4%)の減となっているものの、システムソフトで3,432,940円の増となったことにより1,321,564円の増で、固定資産としては、合計24,278,496円(0.9%)の増となっている。

次に、流動資産においては、現金預金で54,710,238円(5.4%)、貯蔵品で3,139,491円(54.5%)の増となったことにより、53,047,897円(5.0%)の増となっている。

なお、未収金においては、4,801,832円(9.8%)減少している。主な内容は、水道料金の滞納未収金24,160,236円、他会計補助金(企業債償還交付税措置分)13,340,579円などとなっている。

(2) 負債について

流動負債の期末残高は21,937,853円で、この内訳の主なものは管末水質検査委託料、小浜上水膜ろ過委託料、企業会計システム、マッピングシステム、水道施設情報管理システム等の委託料や消費税等の未払金である。

なお、前年度と比較すると21,691,808円(49.7%)の減となっている。この主な要因は、建設改良費の請負工事費や企業債償還元金、消費税等の未払金などの減によるものである。

(3) 資本金について

資本金の期末残高は2,121,192,830円で、この主な内訳は固有資本金並びに組入資本金等の自己資本金1,332,820,282円と企業債等を含む借入資本金788,372,548円である。前年度と比較すると48,434,346円(2.3%)の増となっている。この主な要因は、組入資本金と企業債の増によるものである。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成25年度	累計	
財務省財務 融資資金	966,900,000	38,380,998	380,442,323	586,457,677
地方公営企業 等金融機構	278,600,000	11,273,539	79,813,998	198,786,002
(株)かんぽ 生命保険	54,000,000	6,211,117	50,871,131	3,128,869
合計	1,299,500,000	55,865,654	511,127,452	788,372,548

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は1,850,989,011円で、この内訳は国(県)庫補助金や工事負担金等を含む資本剰余金1,123,874,544円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金727,114,467円である。

前年度と比べると、50,583,855円(2.8%)の増となっている。これは、国(県)庫補助金の減はあるものの、工事負担金、減債積立金、建設改良積立金等の増によるものである。

(5) 財政比率について

水道事業の財政状況を示す財政比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均 (24年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	76.71	78.41	79.47	79.71	67.10
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	75.92	74.82	73.59	72.37	88.50
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.07	94.80	91.57	90.29	130.10
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2726.97	3879.29	2444.41	5103.21	915.50

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

※ 固定負債＝固定負債＋借入資本金

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっ

ているか重要である。比率は高いほどよく、50%以上あれば良好とされている。

固定資産対長期資本比率も、長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産を、自己資本や長期に活用できる固定負債などの長期資本によって調達されているか示すものである。100%以下で低いほどよいとされている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされている。

5 むすび

以上が、平成25年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益は給水収益346,372,505円を主な収益とし、合計368,681,268円で、事業費用は294,061,854円であり、その結果、当年度純利益が74,619,414円となっている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金17,129,813円を加算した当年度未処分利益剰余金91,749,227円は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」による地方公営企業法の一部改正により、法定積立金の積立義務が廃止され、条例又は議会の議決により処分できることとなっている。

業務実績について、前年度と比較してみると、給水人口は21,660人で342人（1.6%）減少し、給水戸数は8,449戸で49戸（0.6%）増加している。配水量は3,355,914 m^3 で76,255 m^3 （2.2%）減少し、有収水量については2,657,385 m^3 と37,123 m^3 （1.4%）増加している。なお、有収率については79.19%で、前年度の76.34%と比較すると2.85ポイント増となっている状況である。

有収率が増加した主な要因は、細かな給水管の漏水件数の増加はあったものの大きな配水管等の漏水が少なかったことによるもの。

1 m^3 当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価が130円34銭、給水原価が110円63銭となり、差引き19円71銭の利益で、前年度に引き続き黒字経営となっている。

しかし、水道料金の収入未済額は過年度分を含み24,160,236円

で平成24年度と比較すると1,820,049円(8.1%)の増となっている。水道料金負担の公平性の観点並びに水道経営の自主財源を確保するため、滞納処分を視野に入れた徴収体制の強化を図り、未収金の早期回収に向け、適切な債権管理に努められたい。

本年度の経営状況並びに財政状況を見るかぎりには健全な運営がなされているものの、給水人口は減少している。これは今後も減少が予想されるが、施設の更新計画に基づく適正な整備とともに、有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制を図られたい。

また、引き続き施設の老朽化に伴う改良工事等に多額の資金が必要となることから、経営環境は非常に厳しくなると予想される。

このようなことから、事業運営に当たっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努め、長期的展望に立った財政運営により経営の安定化を図りながら、安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

審 査 資 料

注 意 事 項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条 の規定による 繰越額	継続費通次繰 越額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業収益	375,725,000	0	375,725,000	0	0	375,725,000	387,305,561	11,580,561	103.1
(1)営業収益	361,685,000	0	361,685,000	0	0	361,685,000	370,657,578	8,972,578	102.5
1.給水収益	356,357,000	0	356,357,000	0	0	356,357,000	363,688,030	7,331,030	102.1
2.受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	—
3.その他営業収益	5,328,000	0	5,328,000	0	0	5,328,000	6,969,548	1,641,548	130.8
(2)営業外収益	14,032,000	0	14,032,000	0	0	14,032,000	16,613,843	2,581,843	118.4
1.受取利息及び配当金	580,000	0	580,000	0	0	580,000	649,734	69,734	112.0
2.他会計補助金	13,340,000	0	13,340,000	0	0	13,340,000	13,340,579	579	100.0
5.雑収益	112,000	0	112,000	0	0	112,000	1,502,943	1,390,943	1,341.9
9.消費税還付金	0	0	0	0	0	0	1,120,587	1,120,587	—
(3)特別利益	8,000	0	8,000	0	0	8,000	34,140	26,140	426.8
1.固定資産売却益	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0	△ 4,000	0.0
2.過年度損益修正益	4,000	0	4,000	0	0	4,000	34,140	30,140	853.5

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	予算額に対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	小 計	地公企法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額			地公企法 第26条に よる繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業費用	367,468,000	△ 106,000	0	367,362,000	0	0	367,362,000	305,709,347	0	0	0	61,652,653	83.2
(1)営業費用	328,905,000	△ 106,000	5,000	328,804,000	0	0	328,804,000	279,577,574	0	0	0	49,226,426	85.0
1. 原水及び浄水費	73,777,000	0	0	73,777,000	0	0	73,777,000	60,054,458	0	0	0	13,722,542	81.4
2. 配水及び給水費	38,244,000	0	0	38,244,000	0	0	38,244,000	28,169,110	0	0	0	10,074,890	73.7
3. 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
4. 総係費	96,780,000	△ 106,000	5,000	96,679,000	0	0	96,679,000	92,245,484	0	0	0	4,433,516	95.4
5. 減価償却費	101,663,000	0	0	101,663,000	0	0	101,663,000	96,872,260	0	0	0	4,790,740	95.3
6. 資産減耗費	18,385,000	0	0	18,385,000	0	0	18,385,000	2,236,262	0	0	0	16,148,738	12.2
7. その他営業費用	56,000	0	0	56,000	0	0	56,000	0	0	0	0	56,000	0.0
(2)営業外費用	26,449,000	0	204,000	26,653,000	0	0	26,653,000	26,045,273	0	0	0	607,727	97.7
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	19,188,000	0	0	19,188,000	0	0	19,188,000	19,150,386	0	0	0	37,614	99.8
3. 雑支出	7,000	0	0	7,000	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000	0.0
9. 消費税	7,254,000	0	204,000	7,458,000	0	0	7,458,000	6,894,887	0	0	0	563,113	92.4
(3)特別損失	114,000	0	31,000	145,000	0	0	145,000	86,500	0	0	0	58,500	59.7
1. 固定資産売却損	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000	0.0
2. 過年度損益修正損	110,000	0	31,000	141,000	0	0	141,000	86,500	0	0	0	54,500	61.3
(4)予備費	12,000,000	0	△ 240,000	11,760,000	0	0	11,760,000	0	0	0	0	11,760,000	0.0
1. 予備費	12,000,000	0	△ 240,000	11,760,000	0	0	11,760,000	0	0	0	0	11,760,000	0.0

第3表

資 本 的 収 入 の 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対す る収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条の 規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1 資本的収入	112,626,000	7,581,000	120,207,000	0	0	120,207,000	89,473,600	△ 30,733,400	74.4
(1) 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	83,800,000	△ 16,200,000	83.8
1. 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	83,800,000	△ 16,200,000	83.8
(2) 負担金	12,626,000	7,581,000	20,207,000	0	0	20,207,000	5,673,600	△ 14,533,400	28.1
1. 他会計負担金	12,626,000	0	12,626,000	0	0	12,626,000	3,708,000	△ 8,918,000	29.4
2. 工事負担金	0	7,581,000	7,581,000	0	0	7,581,000	1,965,600	△ 5,615,400	25.9
(8) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	—

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			残 額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地 第 の よ る 額	公 2 規 定 額	企 6 定 額		法 条 に 越 越	繼 続 費 額	通 繰 越 額		
1 資本的支出	円 302,480,000	円 21,906,000	円 0	円 324,386,000	円 0	円 0	円 324,386,000	円 195,086,090	円 63,094,000	円 0	円 63,094,000	円 66,205,910	% 60.1
(1)建設改良費	238,613,000	21,906,000	0	260,519,000	0	0	260,519,000	139,220,436	63,094,000	0	63,094,000	58,204,564	53.4
1.改良費	228,691,000	21,906,000	0	250,597,000	0	0	250,597,000	130,341,950	63,094,000	0	63,094,000	57,161,050	52.0
2.固定資産購入費	4,943,000	0	0	4,943,000	0	0	4,943,000	4,061,086	0	0	0	881,914	82.2
3.開発費	4,979,000	0	0	4,979,000	0	0	4,979,000	4,817,400	0	0	0	161,600	96.8
(2)企業債償還金	55,867,000	0	0	55,867,000	0	0	55,867,000	55,865,654	0	0	0	1,346	100.0
1.企業債償還金	55,867,000	0	0	55,867,000	0	0	55,867,000	55,865,654	0	0	0	1,346	100.0
(3)出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
1.出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
(8)予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0.0
1.予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	25年度	24年度	増 減 額	増減率	25年度	24年度
	①	②	①-②		%	%
	円	円	円	%	%	%
1. 営業費用	274,828,900	287,303,292	△ 12,474,392	△ 4.3	74.5	79.2
(1) 原水及び浄水費	57,231,799	62,990,855	△ 5,759,056	△ 9.1	15.5	17.4
(2) 配水及び給水費	27,095,514	27,292,565	△ 197,051	△ 0.7	7.3	7.5
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 総係費	91,393,065	98,509,919	△ 7,116,854	△ 7.2	24.8	27.1
(5) 減価償却費	96,872,260	95,335,146	1,537,114	1.6	26.3	26.3
(6) 資産減耗費	2,236,262	3,174,807	△ 938,545	△ 29.6	0.6	0.9
(7) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2. 営業外費用	19,150,386	20,574,631	△ 1,424,245	△ 6.9	5.2	5.7
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	19,150,386	20,574,631	△ 1,424,245	△ 6.9	5.2	5.7
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 雑支出	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 消費税	0	0	0	—	0.0	0.0
3. 特別損失	82,568	142,237	△ 59,669	△ 42.0	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	82,568	142,237	△ 59,669	△ 42.0	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計	294,061,854	308,020,160	△ 13,958,306	△ 4.5	79.8	84.9
当年度純利益	74,619,414	54,846,962	19,772,452	36.1	20.2	15.1
合 計	368,681,268	362,867,122	5,814,146	1.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸			方		
	25年度	24年度	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
	③	④	③－④		25年度	24年度
	円	円	円	%	%	%
4. 営業収益	353,154,097	347,775,080	5,379,017	1.5	95.8	95.8
(1) 給水収益	346,372,505	341,620,727	4,751,778	1.4	93.9	94.1
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他営業収益	6,781,592	6,154,353	627,239	10.2	1.8	1.7
5. 営業外収益	15,493,031	15,063,282	429,749	2.9	4.2	4.2
(1) 受取利息及び配当金	649,734	707,678	△ 57,944	△ 8.2	0.2	0.2
(2) 他会計補助金	13,340,579	13,340,579	0	0.0	3.6	3.7
(3) 他会計負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 補助金	0	0	0	—	0.0	0.0
(5) 雑収益	1,502,718	1,015,025	487,693	48.0	0.4	0.3
(6) 消費税還付金	0	0	0	—	0.0	0.0
6. 特別利益	34,140	28,760	5,380	18.7	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	34,140	28,760	5,380	18.7	0.0	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	0.0	0.0
計	368,681,268	362,867,122	5,814,146	1.6	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	368,681,268	362,867,122	5,814,146	1.6	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方			
	25年度	24年度	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
	①	②			①－②	25年度
	円	円	円	%	%	%
1. 固定資産	2,874,583,947	2,850,305,451	24,278,496	0.9	72.0	72.8
(1) 有形固定資産	2,839,397,875	2,816,440,943	22,956,932	0.8	71.1	71.9
イ. 土地	105,817,336	105,817,336	0	0.0	2.6	2.7
ロ. 建物	88,431,222	90,824,156	△ 2,392,934	△ 2.6	2.2	2.3
ハ. 構築物	2,178,469,599	2,154,981,602	23,487,997	1.1	54.5	55.0
ニ. 機械及び装置	426,814,091	456,221,314	△ 29,407,223	△ 6.4	10.7	11.7
ホ. 車両運搬具	3,378,720	1,658,060	1,720,660	103.8	0.1	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	5,644,812	5,058,475	586,337	11.6	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	30,842,095	1,880,000	28,962,095	1540.5	0.8	0.1
(2) 無形固定資産	35,037,236	33,715,672	1,321,564	3.9	0.9	0.9
イ. ダム使用权	19,493,288	21,517,176	△ 2,023,888	△ 9.4	0.5	0.6
ロ. 水利権	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	—	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	—	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	—	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	6,335,708	6,423,196	△ 87,488	△ 1.4	0.2	0.2
ト. システムソフト	9,208,240	5,775,300	3,432,940	59.4	0.2	0.1
(3) 投資	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,119,535,747	1,066,487,850	53,047,897	5.0	28.0	27.2
(1) 現金預金	1,066,661,258	1,011,951,020	54,710,238	5.4	26.7	25.8
(2) 未収金	43,978,455	48,780,287	△ 4,801,832	△ 9.8	1.1	1.2
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	8,896,034	5,756,543	3,139,491	54.5	0.2	0.2
(5) 前払金	0	0	0	—	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0
資 産 合 計	3,994,119,694	3,916,793,301	77,326,393	2.0	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方			
	25年度	24年度	増 減 額	増減率	構 成 比 率	
	③	④			③－④	25年度
	円	円	円	%	%	%
3. 流動負債	21,937,853	43,629,661	△ 21,691,808	△ 49.7	0.5	1.1
(1) 一時借入金	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 未払金	21,645,853	43,379,661	△ 21,733,808	△ 50.1	0.5	1.1
(3) 前受金	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) その他流動負債	292,000	250,000	42,000	16.8	0.0	0.0
4. 資本金	2,121,192,830	2,072,758,484	48,434,346	2.3	53.1	52.9
(1) 自己資本金	1,332,820,282	1,312,320,282	20,500,000	1.6	33.4	33.5
イ. 固有資本金	320,358,135	320,358,135	0	0.0	8.0	8.2
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.2	0.2
ハ. 組入資本金	1,004,824,807	984,324,807	20,500,000	2.1	25.2	25.1
(2) 借入資本金	788,372,548	760,438,202	27,934,346	3.7	19.7	19.4
イ. 企業債	788,372,548	760,438,202	27,934,346	3.7	19.7	19.4
ロ. 他会計借入金	0	0	0	—	0.0	0.0
5. 剰余金	1,850,989,011	1,800,405,156	50,583,855	2.8	46.3	46.0
(1) 資本剰余金	1,123,874,544	1,127,410,103	△ 3,535,559	△ 0.3	28.1	28.8
イ. 再評価積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ロ. 国(県)庫補助金	427,228,045	436,437,204	△ 9,209,159	△ 2.1	10.7	11.2
ハ. 工事負担金	586,971,626	581,298,026	5,673,600	1.0	14.7	14.8
ニ. 受贈財産評価額	100,271,073	100,271,073	0	0.0	2.5	2.6
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	—	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	8,610,000	8,610,000	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	727,114,467	672,995,053	54,119,414	8.0	18.2	17.2
イ. 減債積立金	123,279,248	116,389,248	6,890,000	5.9	3.1	3.0
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	1.3	1.3
ハ. 建設改良積立金	462,085,992	432,585,992	29,500,000	6.8	11.6	11.0
ニ. その他積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ホ. 当年度末処分利益剰余金	91,749,227	74,019,813	17,729,414	24.0	2.3	1.9
負債資本合計	3,994,119,694	3,916,793,301	77,326,393	2.0	100.0	100.0